

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第9期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増古恒夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 小澤文男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町9番11号

【電話番号】 03(5847)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 小澤文男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	7,854,252	7,511,083	7,799,264	8,481,521	9,053,153
経常利益	(千円)	385,758	360,050	442,861	387,844	356,739
当期純利益	(千円)	179,335	233,800	258,713	184,289	181,376
純資産額	(千円)	1,562,176	1,929,554	2,103,853	2,577,769	2,681,286
総資産額	(千円)	3,525,360	3,485,578	3,676,093	4,708,788	5,016,003
1株当たり純資産額	(円)	1,698.02	1,398.23	1,524.53	1,741.82	1,811.82
1株当たり当期純利益	(円)	194.93	179.07	187.47	125.33	122.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	44.3	55.4	57.2	54.7	53.5
自己資本利益率	(%)	12.0	13.4	12.8	7.9	6.9
株価収益率	(倍)				11.2	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,708	435,713	179,624	534,601	204,865
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	480,347	617,306	115,261	486,856	12,851
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,100	131,401	82,800	235,515	173,591
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	328,967	278,777	260,339	543,599	909,204
従業員数	(名)	413	425	417	588	592

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は第7期以前については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

4. 純資産の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,601,817	6,456,934	6,671,693	6,468,578	6,587,069
経常利益 (千円)	323,240	343,018	341,147	309,196	285,966
当期純利益 (千円)	150,518	222,745	199,635	161,819	168,520
資本金 (千円)	460,000	690,000	690,000	777,875	777,875
発行済株式総数 (株)	920,000	1,380,000	1,380,000	1,480,000	1,480,000
純資産額 (千円)	1,360,056	1,716,379	1,831,600	2,084,214	2,154,058
総資産額 (千円)	2,985,255	3,100,214	3,135,981	4,075,049	4,390,728
1株当たり純資産額 (円)	1,478.32	1,243.75	1,327.25	1,408.32	1,455.56
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額)	110.00 ()	60.00 ()	60.00 ()	65.00 ()	55.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	163.61	170.60	144.66	109.70	113.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.6	55.4	58.4	51.1	49.1
自己資本利益率 (%)	11.5	14.5	11.3	8.3	8.0
株価収益率 (倍)				12.7	13.1
配当性向 (%)	67.2	35.2	41.5	59.3	48.3
従業員数 (名)	335	351	346	348	351

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は第7期以前については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

4. 純資産の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和55年 8月	秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）システム部が分離独立し、東京都文京区にシステム総合開発株式会社（現当社）を設立。情報サービス事業を開始。
昭和58年 6月	秩父セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社ジェスと合併。同社の拠点を引き継ぎ、大阪事業所、営業所を開設。
昭和58年 9月	熊谷事業所、営業所（現熊谷センター）を埼玉県熊谷市に開設。
昭和63年12月	通商産業省（現経済産業省）システムインテグレータ登録・認可。
平成元年 6月	秩父セメント株式会社の子会社で計量制御システム、生産管理システム等の製造販売を営む株式会社ジェムと合併。
平成 3年 8月	大阪支社（現西日本支社）を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成 3年 9月	日本初のGPSを利用した車両動態監視システムの販売開始。
平成 8年 4月	秩父小野田株式会社（現太平洋セメント株式会社）の子会社で情報サービス事業を営む株式会社オークスの営業全部を譲受け、同社より大船渡センター（岩手県大船渡市）を引継ぐ。
平成11年10月	太平洋セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社アイシスと合併し、商号をパシフィックシステム株式会社に変更。株式会社アイシスの拠点を引き継ぎ、北海道営業所（北海道札幌市中央区）、九州営業所（福岡県福岡市博多区）を設置。東北営業所（宮城県仙台市青葉区）を開設。
平成14年 7月	当社の子会社で計測機器、制御機器等の開発、販売等を営む株式会社エステックスと、当社の関係会社で情報サービス事業を営むエス・エス・ケー販売株式会社とが合併し、パシフィックテクノ株式会社（当社連結子会社）が発足。生コンクリート関連情報サービス事業を同社に集約。北海道営業所、東北営業所、九州営業所を同社に移管。
平成16年 9月	本社を東京都中央区に移転。
平成17年11月	ISO14001（環境ISO）の認証を取得。
平成19年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所市場へ株式上場。
平成19年10月	株式会社システムベースの株式取得により子会社化。 同社の子会社である株式会社リンクが連結子会社となる。
平成19年12月	西日本支社を大阪府大阪市西区に移転。
平成21年 3月	ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（パシフィックシステム株式会社）及び連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社、株式会社システムベース及び同子会社株式会社リンクの4社で構成しております。

当社グループは、情報サービス事業を展開しておりますが、パシフィックテクノス株式会社は、主に生コンクリート業界向けシステムの開発、販売を行い、株式会社システムベースは、主に岩手県内企業、自治体向けの情報サービス事業を行っております。

また親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業内容を「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分で示すと次のとおりであります。

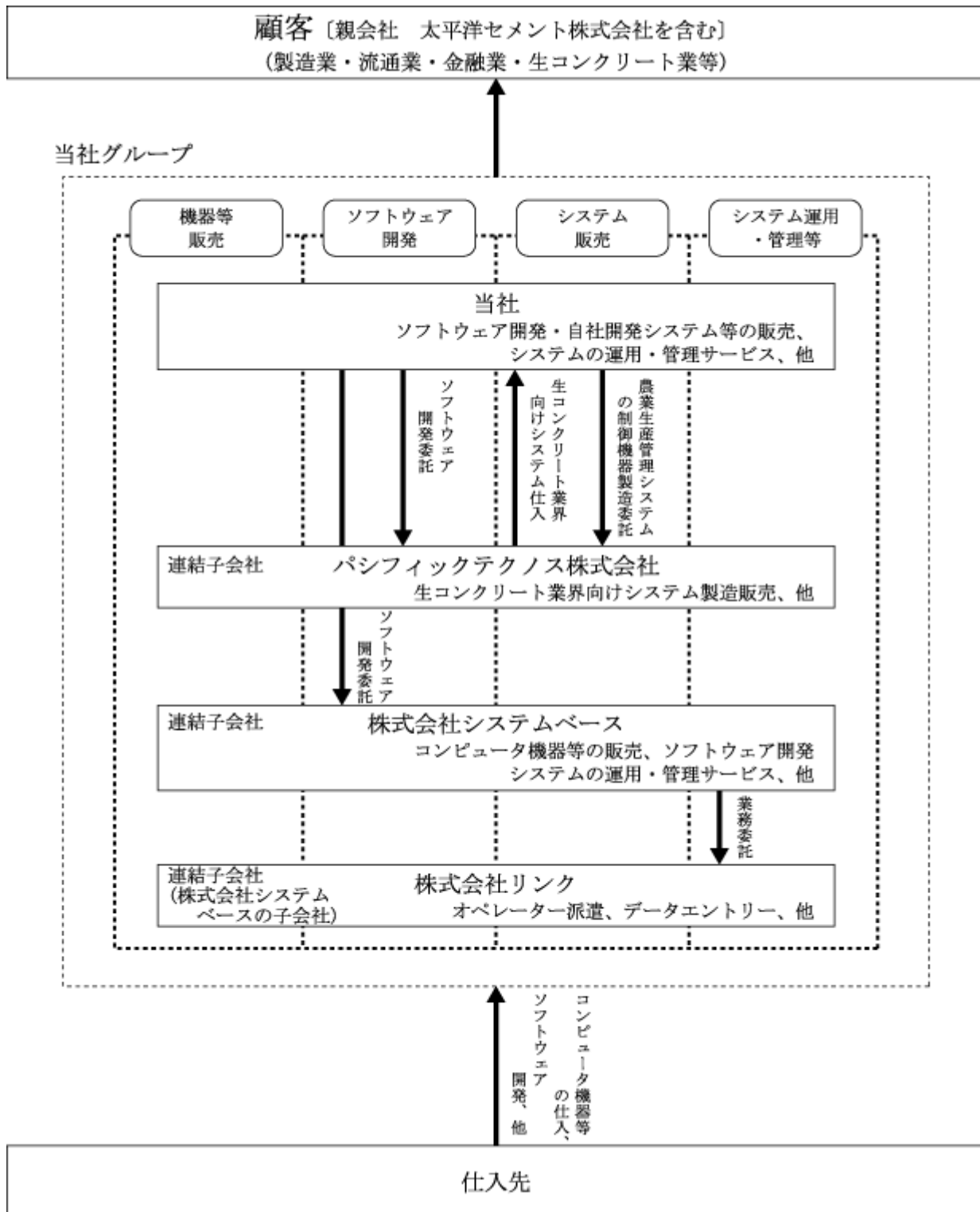
区分	内容
機器等販売	パソコン・サーバー及び周辺機器とパッケージソフト等の仕入・販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの開発業務を行っております。また製造業を中心に中堅企業向けERPビジネスでコンサル事業とシステム開発を行っております。
システム販売	画像処理システム、CRMシステム ^(注) 、生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システムの販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。
システム運用・管理等	システムの運用・管理サービス、コンサルテーションサービス、パソコン教育、保守サービス等を行っております。

(注) CRMシステム：Customer Relationship Management

顧客と接する全ての部門で、顧客情報と営業履歴等を共有、統合管理し、常に最適な対応ができるようにするシステム

(当社商品名：コールセンター体型戦略営業システム)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社) 太平洋セメント 株式会社	東京都 港区	69,499	セメントの 製造・販売	〔70.7〕	当社は、製品の販売及びサービス の提供を行っております。 当社は、建物を賃借して おります。 役員の兼任なし
(連結子会社) パシフィックテクノス 株式会社	埼玉県 さいたま市 桜区	33	生コンクリート システム販売 制御機器製 造・販売	100.0	当社は、主に生コンクリート 業界向けシステムを仕入れ ております。 当社は、ソフトウェア開発を 委託しております。 当社は、土地建物を賃借して おります。 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社システムベース	岩手県 北上市	30	コンピュータ 機器販売 ソフトウェア 開発 自社開発シ ステムの販 売 システムの運 用・管理	100.0	当社は、ソフトウェア開発を 委託しております。 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社リンク	岩手県 北上市	10	オペレーター 派遣 データエン トリー	100.0 (100.0)	

(注) 1. 上記親会社は、有価証券報告書提出会社です。

2. 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3. 株式会社システムベースは、特定子会社に該当しております。

4. 株式会社リンクは、株式会社システムベースの子会社であります。

5. パシフィックテクノス株式会社及び株式会社システムベースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 パシフィックテクノス株式会社

売上高	1,255,741千円
経常利益	37,141千円
当期純利益	21,366千円
純資産額	360,644千円
総資産額	657,624千円

主要な損益情報等 株式会社システムベース

売上高	1,660,017千円
経常利益	56,691千円
当期純利益	34,653千円
純資産額	1,241,408千円
総資産額	1,663,768千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

部門	従業員数(名)
事業部門	559
管理部門	33
合計	592

- (注) 1. 当社グループでは情報サービス事業を主な事業としておりますので、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別に記載しております。
 2. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
351	36.0	13.0	5,494,138

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は米国金融危機に端を発する世界的な景気減速から欧米や新興国向け輸出の減速及び原油高等の原材料高によるコスト負担の増加等から景気の下振れが懸念されており、さらに後半は、米国金融破綻から金融不況が世界的な広がりを見せるなか、自動車、家電・電機等の輸出産業の減速が鮮明になり、加えて急激に進む円高等から企業収益は大幅に減少し、設備投資の延期、凍結など国内景気は極めて厳しい後退局面となりました。

当社グループが属する情報サービス業界は、これまで堅調な企業収益を背景に情報化投資需要に支えられ好調を維持してまいりましたが、金融破綻の発生後、情報化投資の延期、中断、規模縮小等の姿勢が明確に示され、経営上非常に厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、「各事業部門の事業性の改善・改革」、「重点事業分野への選択と集中」、「社員教育・啓発の強化」、「内部統制の強化」、「採用の強化」を基本方針として取り組みました。

また、プロジェクト管理の徹底による顧客満足度の向上と品質保証の強化を目指し、品質マネジメントシステム（ISO9001）の全社的な活動を実施し、平成21年3月30日に認証取得いたしました。

しかしながら当連結会計年度においては、景気後退による情報化投資計画の延期、中断及び生コンクリート業界の事業環境の回復遅れ、並びに連結子会社が保有する投資有価証券の売却損、評価損の発生等があり、売上高は9,053,153千円（前期比6.7%増）、営業利益は売上原価及び販管費の増加により352,046千円（同11.3%減）、同様に経常利益は356,739千円（同8.0%減）、当期純利益181,376千円（同1.6%減）となりました。

区分別の概況は次のとおりです。

機器等販売

大型案件のサーバ及びソフトウェアライセンス等の販売増加により、売上高は1,551,173千円（前期比16.7%増）となりました。

ソフトウェア開発

新規開拓及び既存分野ともに案件受注に苦戦し、売上高は1,623,494千円（同1.7%減）となりました。

システム販売

上期では画像処理システムは堅調でしたが下期に激減し、他の自社パッケージの販売も苦戦し、売上高は2,776,074千円（同1.1%減）となりました。

システム運用・管理等

(株)システムベースが加わったこと及び大型案件でのコンサル業務等の増加により、売上高は3,102,411千円（同15.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度に比べ365,605千円増加し、当連結会計年度末には909,204千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金の増加は、204,865千円（前連結会計年度は534,601千円の資金増加）となりました。これは、支出で法人税等の支払額144,778千円、たな卸資産の増加額99,284千円などがあったものの、収入で税金等調整前当期純利益324,746千円、減価償却費196,572千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、12,851千円（前連結会計年度は486,856千円の資金減少）となりました。これは、保険積立金の解約による収入18,241千円などがあったものの、有形固定資産取得による支出25,169千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、173,591千円（前連結会計年度は235,515千円の資金増加）となりました。これは、短期借入金の返済による支出280,000千円、長期借入金の返済による支出114,700千円などがあったものの、短期借入れによる収入680,000千円があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分で記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,262,208	116.6
ソフトウェア開発	1,446,302	103.9
システム販売	2,175,100	103.0
システム運用・管理等	2,414,791	114.6
合計	7,298,403	109.0

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
機器等販売	1,581,610	117.8	174,224	121.2
ソフトウェア開発	1,959,287	129.6	517,794	284.5
システム販売	2,771,636	101.2	415,097	98.9
システム運用・管理等	3,128,480	114.0	101,182	134.7
合計	9,441,014	113.2	1,208,298	147.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
機器等販売	1,551,173	116.7
ソフトウェア開発	1,623,494	98.3
システム販売	2,776,074	98.9
システム運用・管理等	3,102,411	115.2
合計	9,053,153	106.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
太平洋セメント株式会社	2,584,415	30.5	2,558,631	28.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、世界的な景気後退局面の影響を受け、引き続き厳しい状態が続く見通しであり、当社グループが属する情報サービス業界においても、情報化投資の減少が確実視されるなか、過去に経験したことのない厳しい経営環境になるものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループでは、売上・受注規模の縮小が予想されるなか、危機感を持ってこの難局を乗り越えるべく企業体質の改善及び経営基盤の強化を図り、景気回復時にシステムプロバイダとして飛躍できる様、重点的課題として以下の諸施策に取り組んでまいります。

(1) 事業基本施策

拡大事業分野

中堅企業向けERP^(注1)ビジネス及び画像処理ビジネスへの要員増強と設備投資により、市場拡大、新規顧客開拓を推進し、事業基盤の拡大を図ります。

既存事業分野

現状保有しているシステム商品、ビジネスモデルの市場競争力を検証し、改善・改革の取り組みと、事業性確保のための適正な組織体制への見直しを図ります。

(2) 営業力の強化

拡大事業分野向け営業要員の増強を図ります。

SFA^(注2) / CTI^(注3)のグループ活用を促進し、顧客情報の共有及び顧客基盤の拡大を図ります。他社営業との戦略的な協調・連携により、営業力の強化を図ります。

(3) リスクマネジメントの強化

ビジネスリスクマネジメントシステム^(注4)の運用により、不採算取引の未然防止と収益改善に向けた取り組みを推進いたします。

PM S^(注5)の運用により、各作業工程でのリスク管理を徹底し、生産性を向上させることにより、収益基盤の強化を図ります。

(4) グループ会社間のシナジー効果を高める施策

グループ各社の特長を生かした協業体制により、市場競争力の向上と顧客拡大を目指すと共に、収益基盤の強化を図ります。

(5) 人材育成の強化

毎年、プロジェクトマネジメント教育を実施し、社員の管理能力の向上を図っております。

中堅、上級管理職社員を対象とした教育・研修の機会を通して、幹部社員の育成を図ります。

リーダーシップを発揮できる自律型人材の育成に取り組み、戦略事業分野の拡大に適合した人材の育成を目指します。

(6) 内部統制・コーポレートガバナンスの充実と強化

「適時情報開示」を見据えた予算及び実績統制の徹底を図ります。

J-SOX法に対応した「財務報告の信頼性」に係る内部統制の適切な整備、運用を徹底いたします。

(7) CSR(企業の社会的責任)への積極的な取り組み

コンプライアンスの重視と環境保全活動への取り組みを積極的に推進いたします。

環境管理活動の一環として、「環境ISO(ISO14001)」を積極的に推進いたします。

(8) 顧客満足度の追求

「品質マネジメントシステム(ISO9001)」の運用と有効性の継続的な改善を図り、お客様に提供する製品、ソリューション、及びサービス等の品質を高め、顧客満足度の向上と信頼関係の構築を追求いたします。

(注) 1 . ERP : Enterprise Resource Planning

企業の経営資源を有効に活用し経営を効率化するために、基幹業務を部門ごとではなく統合的に管理するためのソフトウェア。

- 2 . S F A : Sales Force Automation
情報技術を活用して、顧客情報や営業の進捗度等を管理し、営業の生産性を高めようとする仕組み。
- 3 . C T I : Computer Telephony Integration
コンピュータと電話の機能統合、或いはそれによって得られる高度なサービス。
- 4 . ビジネスリスクマネジメントシステム（当社の場合）
商談開始から納品、稼働までの全工程管理システム。各工程においては、重要度に応じ検討会、審査会、監査が行われる。
- 5 . P M S : プロジェクトマネジメントシステム
チームに与えられた目標を達成するために、人材・資金・設備・工程等をバランスよく調整し、全体の進捗状況を管理するシステム。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。

また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

業績の季節変動について

当社グループの売上高は、第1四半期、第3四半期に比べ、第2四半期、第4四半期が高い傾向にあります。これは、顧客の検収が9月、3月に集中するためであります。一方、販売費及び一般管理費が、年度を通じて概ね均等に発生することから、売上高に比べ営業利益は、第2四半期、第4四半期の比重が高くなる傾向にあります。また、新入社員の集中研修の影響で第1四半期の収益性が低下すること等から、営業利益は例年、下半期が上半期を上回っております。

なお、当社グループは納期管理を徹底しておりますが、顧客の都合や当社グループの都合等により納期が遅れ、計画通りに検収を受けることが出来ない場合があります。特に期末月の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結子会社の経営環境と業績について

当社の連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社は、主に生コンクリート業界向けシステムの開発・販売を行っており、生コンクリート業界の好不況が同社の業績に影響いたします。

生コンクリート業界における情報関連投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術者の確保、育成について

当社グループの事業においては、顧客ニーズに応じたサービス及びソリューションの発案並びに開発を行う優秀な技術者が必要であります。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であると考えております。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ない場合、または在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

外部委託について

当社グループの開発業務は、開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、国内において委託先を選定し、開発工程の一部を外部委託しております。当社グループが安定的に事業を拡大していく上では、外部委託の活用と外部委託を管理する体制の強化が必要となりますが、外部委託の活用状況や外部委託の管理体制の整備状況によっては、品質、納期等において問題が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オフショア開発について

情報サービス業界では、コスト低減対策や、技術者不足対策のために、ソフトウェア開発を海外の事業者へ委託する「オフショア開発」を進める企業があります。しかし、「オフショア開発」の採算性を確保するためには、継続的に一定量の開発規模があり、かつ納期に十分余裕があること等の条件が必要であります。また、言葉や習慣の違いからくるコミュニケーション不足等が原因の納期遅延や品質劣化に関するリスクが高いことも、情報サービス業界において指摘されております。当社グループにおきましては、受託金額が3千万円程度或いはそれ以下のいわゆる中規模、小規模の案件が多く、納期の制約も厳しいことから、「オフショア開発」の導入はリスクが高いと判断し、現時点においては積極的には推進しないこととしております。しかし、同業他社が「オフショア開発」の導入を進め、当社グループが主に取り扱うような中規模、小規模の案件について、短納期、低価格、高品質を実現し、当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制としては電気通信事業法があり、当社グループは、電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありません。しかしながら、将来において電気通信事業法が改正された場合、また当社グループが電気通信事業法に抵触した場合は、当社グループの事業に何らかの制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける可能性があります。

事業の採算について

情報サービス業界においては、見積りの過誤、追加作業発生等の要因により、想定以上のコストが必要となった場合、開発案件が不採算となることがあり、当社グループにおいても、同様であります。当社グループはこのような不採算案件の発生を回避すべく、プロジェクトマネジメント教育を実施し、またビジネスリスクマネジメントシステムを導入する等の対策を行っております。これらの施策により、見積りの精度を向上させ、顧客ニーズを的確に捉えた開発を行い、追加作業の発生を防止する体制を徹底しております。

しかしながら、予測できない事態により当該施策が十分に機能しなかった場合、見積りを超えるコストが発生したり、顧客ニーズに合致した開発を行えない結果として変更要求、仕様追加等が発生することにより開発案件が不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、画像処理システムに関しては、技術面、費用面等における顧客の要求を満たすか否かを判断するための調査期間や顧客の意思決定期間が長くなり、商談開始から受注決定までの期間が長期化する場合があります。このような場合、コスト負担が増え当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、当社グループが納品したシステム及び当社グループが受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、当社グループにおいて予測不可能な事態により、当社グループが納品したシステムによるトラブルや当社グループが受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生し、取引先に損害が生じ、損害賠償金等が請求された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、他の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護に関して

当社グループは、業務遂行に関連して多数の個人情報を保有しており、個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者等に該当しております。当社グループは、社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

親会社等に関して

太平洋セメント株式会社は当社議決権の70.7%（平成21年3月末時点）を所有する親会社であります。当社グループは、太平洋セメントグループにおけるその他事業に属しております。

a. 取締役及び監査役の兼務

本書提出日現在における当社取締役7名、監査役3名のうち、太平洋セメント株式会社の役職員を兼ねる者は2名であり、当該取締役及び監査役の氏名、並びに当社及び太平洋セメント株式会社における役職は以下のとおりであります。当社は当該役員を、当社に対する経営上の助言を得ること等を目的として招聘しております。なお、当社は、太平洋セメント株式会社の役職員による当社取締役及び監査役の兼任を必要最小限に留める方針であります。

当社における役職	氏名	太平洋セメント株式会社における役職
取締役（非常勤）	大谷 隆男	情報システム部長
監査役（非常勤）	松井 功	グループ事業管理部企画グループ リーダー

b. 太平洋セメントグループへの売上高及び構成比

平成19年3月期以降の太平洋セメントグループへの当社グループの売上高及び売上高に占める構成比は以下のとおりであります。同グループとの取引関係は、当社グループの技術力やシステム開発に必要な技術や知識の蓄積によって維持されてきたものであり、当社グループは今後についても、同グループを当社グループの重要な取引先として位置付けております。当社グループは、太平洋セメントグループ以外の顧客との取引拡大を以前にも増して推進していく方針であります。現状では太平洋セメントグループの売上構成比が高く、何らかの理由により同グループの企業との取引ができない状況になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

決算年月	19/3期		20/3期		21/3期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
太平洋セメントグループ	2,993,216	38.4	3,248,915	38.3	3,279,094	36.2
(内 太平洋セメント 株式会社)	2,332,474	29.9	2,584,415	30.5	2,558,631	28.3
売上高合計	7,799,264	100.0	8,481,521	100.0	9,053,153	100.0

顧客の与信管理に関して

当社グループは、顧客（新規・既存）に対する十分な信用リスク評価を適時実施し、与信管理を行っております。しかしながら、当社グループにおいて予見することのできない事態が、顧客において発生することにより、顧客との取引停止や顧客に対する債権回収等ができない状況になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有する投資有価証券等の株価下落に関して

当社グループが保有する投資有価証券において、当社グループが予見することのできない状況が発生し、時価が簿価に比べて著しく下落し、その回収が困難な場合には、投資有価証券の売却損や評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス流行に関して

国内外で発生する新型コロナウイルスの流行による行政指導や交通機関の運行停止等により、当社グループ各社において休業せざるを得ない状況になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境への配慮、社会への貢献を事業活動の基本として、世の中の技術動向、先進技術を先取りし、お客様の付加価値を高めるソリューションと、高品質のサービスを提供するために、独自性、優位性及び生産性を高める研究開発に注力しております。

研究開発体制は、テーマ或いは要求される技術の内容を勘案して、当社内或いは当社と連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社または株式会社システムベースと協同で構築し、効果的で効率的に、かつ迅速に活動を推進していきます。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、53,398千円であります。

当連結会計年度の主な成果としては、「システム販売」の分野において、画像処理システムにおける有機EL画像検査装置の開発及び生コンクリートにおけるJIS改訂対応装置の開発等であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成21年6月22日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りが必要となるのは、主に退職給付費用、貸倒引当金、賞与引当金、アフターコスト引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高9,053,153千円（前期比6.7%増）、営業利益352,046千円（同11.3%減）、経常利益356,739千円（同8.0%減）、当期純利益181,376千円（同1.6%減）でありました。

売上高について区分別にみると、「機器等販売」が1,551,173千円（同16.7%増）、「ソフトウェア開発」が1,623,494千円（同1.7%減）、「システム販売」が2,776,074千円（同1.1%減）、「システム運用・管理等」が3,102,411千円（同15.2%増）となりました。特に「システム販売」における投資計画の延期や中断等による減収があったものの、全般的に、「システム運用・管理等」での大型案件による増収もあり、売上高は9,053,153千円と前連結会計年度を上回りました。

売上総利益が1,804,986千円と、前連結会計年度を上回りましたが、販売費及び一般管理費が1,452,940千円と、前連結会計年度に比べ増加したことにより、営業利益は352,046千円と前連結会計年度を下回りました。

経常利益は、保険料収入等の営業外収益17,035千円、支払利息等の営業外費用12,342千円の計上により、356,739千円となりました。

当期純利益は、特別損失で投資有価証券評価損31,893千円や投資有価証券売却損53,644千円を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた結果、前期比2,913千円減少して181,376千円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境において、経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、以下の事項が考えられます。

- 情報化投資の急激な減少
- 急速な技術革新の進展や市場ニーズの変化への対応遅れ
- 価格競争の激化
- 受注前に行う、顧客要件（仕様内容・納期等）の確認が不十分なために生じる、受注後作業の増大によるコスト増
- 顧客都合の納期変更
- 新型ウイルス蔓延による休業

(4) 戦略的現状と見直し

当社グループといたしましては、常に事業の見直しを行い、より将来性のある分野に経営資源を集中する、「選択と集中」を実行するとともに、その成果を着実に挙げて行くことを基本方針にしております。具体的には、次の内容に注力しております。

システム販売分野では、画像処理システムやCRMシステム及びネットワークインフラサービス等
ソフトウェア開発分野では、ERP系システム開発及び当社独自の技術によるSI関連ビジネス等
システム運用・管理等では、各種アウトソーシングビジネス等

また、重要な経営資源である人材に関しては、公的資格の取得を含め、リーダーシップを発揮できる自律型人材の育成に取り組み、将来性のある分野に適合した人材の育成を図っております。

その結果として、システム販売分野において画像処理システムは、ここ数年着実に拡大基調にあり、ソフトウェア開発分野のERP系システム開発は、当連結会計年度において受注活動を積極的に展開しているところであります。いずれの分野も経営施策をさらに強めることにより、これからの事業拡大が期待できるものと認識しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが204,865千円（前連結会計年度は534,601千円の資金増加）増加、投資活動によるキャッシュ・フローが12,851千円（前連結会計年度は486,856千円の資金減少）減少、財務活動によるキャッシュ・フローが173,591千円（前連結会計年度は235,515千円の資金増加）増加した結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ365,605千円増加し、909,204千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額144,778千円、たな卸資産の増加99,284千円などがあったものの、税金等調整前当期純利益324,746千円、減価償却費196,572千円があったことにより増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の解約による収入18,241千円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出25,169千円があったため減少しております。

財務活動のキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出280,000千円、長期借入金の返済による支出114,700千円などがあったものの、短期借入れによる収入680,000千円があったことにより増加しました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の情報サービス業界及び当社グループの顧客先のビジネス環境の変化を鑑みると、当社グループの事業環境は更に厳しさが増してくることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、売上・受注規模の縮小が予想されるなか、「既存事業のビジネスモデルの見直し」を推進し、生産性及び収益性の向上を目指すと共に、「選択と集中による戦略事業分野」では要員増強、設備投資を更に進め、また営業力を強化する等、企業体質の改善を推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。

また、グループ会社間の連携強化による生産効率向上や徹底した経費削減に努め、利益確保を図ってまいります。

なお、経営戦略スピードアップや営業力や開発力の強化を図るために、同業他社との協業・連携も積極的に進めて行く方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、継続的に行っている情報機器の増強、更新及びリース資産・ソフトウェア取得に係る投資を実施し、総額168,393千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	本社機能 事務業務	33,365	47,113	()	5,133	132,394	218,007	221
浦和事業場 (埼玉県さいたま市 桜区)	生産設備	148,697	941	431,600 (3,471)		1,546	582,786	28
西日本支社 (大阪府大阪市西区)	生産設備	3,105	5,268	()		7,456	15,830	63

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
熊谷センター (埼玉県熊谷市)	メインフレーム	1台	自平成18年1月 至平成21年12月	13,262	9,946

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
パシフィック テクノス株式会社	本社 (埼玉県 さいたま 市桜区)	生産設備		2,229	()		33,333	35,563	76
株式会社 システムベース	本社 (岩手県 北上市)	生産設備	209,564	18,442	160,702 (5,094)	110,937	13,613	513,261	129

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、賃貸資産、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項は、ありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は、ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月30日 (注) 1	460	1,380	230,000	690,000		147,997
平成19年4月18日 (注) 2	100	1,480	87,875	777,875	87,875	235,872

(注) 1. 有償株主割当(1:0.5)、発行価格500円、資本組入額500円

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格1,900円、引受価額1,757.50円、払込金額1,488円、資本組入額878.75円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	6	18	1		415	444	
所有株式数(単元)		228	20	10,906	4		3,641	14,799	100
所有株式数の割合(%)		1.54	0.13	73.68	0.02		24.59	100.00	

(注) 自己株式114株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	1,047	70.74
パシフィックシステム社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町9-11	109.4	7.39
A G S株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11	30	2.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
末武信一	神奈川県横浜市緑区	17.9	1.20
増古恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	16.5	1.11
興銀リース株式会社	東京都中央区京橋2-3-19	10	0.67
小南毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.56
田口操	埼玉県秩父市	8.2	0.55
黒澤悦三郎	埼玉県上尾市	8.1	0.54
計		1,275.5	86.18

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,800	14,798	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,798	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	東京都中央区日本橋大伝 馬町9-11	100		100	0.01
計		100		100	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の取得請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44	62
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	114		114	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主への継続的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の向上を基本方針としており、当社連結における配当性向30～50%を目安としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり55円としております。

内部留保資金は、将来の事業展開や経営環境の変化に対応すべく、新規ソフトウェア商品の研究開発、ソフトウェア開発の効率化及び先端技術への対応強化、環境の整備、人材育成等として活用してまいります。

なお、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月19日 定時株主総会決議	81,393	55

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)				3,240	1,530
最低(円)				1,300	946

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

また、平成19年4月19日付をもってジャスダック証券取引所に株式を上場しておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,420	1,184	1,255	1,400	1,442	1,493
最低(円)	946	1,060	985	1,214	1,270	1,243

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	増古恒夫	昭和21年3月19日	昭和44年4月 秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 昭和55年8月 システム総合開発株式会社（現当社）へ出向 平成10年6月 秩父小野田株式会社（現太平洋セメント株式会社） 情報システム部長代行 平成10年10月 太平洋セメント株式会社 情報システム副部長 平成13年6月 当社へ出向、当社代表取締役副社長 平成14年6月 当社へ転籍 平成14年7月 パシフィックテクノス株式会社 代表取締役社長 平成18年3月 パシフィックテクノス株式会社 取締役会長 平成21年6月 パシフィックテクノス株式会社 取締役会長辞任 平成21年6月 代表取締役社長（現任）	(注)3	16
常務取締役	総合企画 部長	小澤文男	昭和23年12月16日	昭和47年4月 秩父セメント株式会社入社 昭和55年8月 システム総合開発株式会社へ出向 平成6年4月 情報システム事業部情報システム部長 平成8年12月 産業システム本部システム部長 平成12年3月 当社へ転籍 平成13年10月 熊谷センター長 平成16年4月 開発1部長 平成16年6月 取締役開発1部長 平成17年7月 取締役経営企画室長 平成19年11月 株式会社システムベース取締役 （現任） 平成20年6月 常務取締役総合企画部長（現任）	(注)3	5
取締役	熊谷 センター長	田口操	昭和23年11月5日	昭和50年10月 秩父セメント株式会社入社 昭和55年8月 システム総合開発株式会社へ出向 平成6年4月 熊谷事業所長 平成12年3月 当社へ転籍 平成13年6月 取締役情報システム本部副本部長 兼熊谷事業所長 平成16年4月 取締役熊谷センター長（現任） 平成21年6月 パシフィックテクノス株式会社 取締役（現任）	(注)3	8
取締役	西日本 支社長	相浦努	昭和26年9月6日	昭和50年4月 日本セメント株式会社入社 平成11年10月 当社へ出向、開発2部長 平成14年8月 システム企画部長 平成14年9月 当社へ転籍 平成15年6月 開発1部長 平成16年4月 西日本支社システム部長 平成17年3月 西日本支社長兼西日本支社システム1部長 平成17年6月 参与西日本支社長兼西日本支社システム1部長 平成18年6月 取締役西日本支社長兼西日本支社システム1部長 平成20年6月 取締役西日本支社長（現任）	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業1部長	斎藤 巧	昭和25年7月23日	昭和49年4月 平成10年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成21年1月 平成21年6月	秩父セメント株式会社入社 当社へ出向 当社オープンシステム部長 当社へ転籍 開発1部長 営業部長 参与開発1部長 参与営業部長 参与営業1部長 取締役営業1部長(現任)	(注)3	1	
取締役	-	大谷 隆男	昭和30年10月28日	昭和53年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年5月 平成21年6月	秩父セメント株式会社入社 太平洋セメント株式会社 熊谷工場業務部長 太平洋セメント株式会社 グループ経理プロジェクトチーム リーダー 太平洋セメント株式会社 監査室長 太平洋セメント株式会社 情報システム部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
取締役	-	堀口 亘	昭和4年7月14日	昭和45年1月 平成5年4月 平成5年4月 平成16年4月 平成19年6月	一橋大学法学部教授 同校名誉教授(現任) 関東学院大学法学部教授 東洋大学法科大学院教授 当社取締役(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)	-	中川 譲	昭和23年5月26日	昭和49年4月 平成11年10月 平成12年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年6月	小野田セメント株式会社入社 当社へ出向、システム2部長 当社へ転籍 参与システム2部長 取締役システム2部長 当社監査役(現任) パシフィックテクノス株式会社監 査役(現任)	(注)4	1	
監査役	-	松井 功	昭和36年5月24日	昭和60年4月 平成13年6月 平成19年5月 平成21年5月 平成21年6月	日本セメント株式会社入社 太平洋セメント株式会社 海外事業部ベトナム駐在 太平洋セメント株式会社 経営企画部主査 太平洋セメント株式会社 グループ事業管理部企画グルー プリーダー(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役	-	茂林 仁	昭和18年11月16日	昭和37年4月 平成13年7月 平成14年8月 平成17年6月	仙台国税局入局 緑税務署副署長 税理士開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	0	
計								35

- (注) 1. 取締役 大谷 隆男、堀口 亘の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 松井 功、茂林 仁の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成20年6月18日定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 4. 監査役の任期は、平成20年6月18日定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 5. 監査役の任期は、平成19年1月15日臨時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役

2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小石川 元昭	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 株式会社ジェム（現パシフィックシステム株式会社）入社 平成3年8月 システム総合開発株式会社（現パシフィックシステム株式会社）総務部長心得 平成8年8月 同社総務部長 平成17年3月 同社管理部長 平成19年6月 参与管理部長（現任）	(注)7	1
監物 一雄	昭和34年8月19日生	昭和57年4月 日本セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）入社 平成5年6月 同社人事部 平成10年10月 同社情報システム部 平成14年9月 香春太平洋セメント株式会社へ出向 平成16年4月 香春鉱業株式会社へ出向 平成19年2月 太平洋セメント株式会社情報システム部主査（現任）	(注)7	

7. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客、社員から、信頼と評価を得られる経営を行うためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であるとの認識の下、経営環境・社会環境の変化に対する迅速かつ的確な意思決定、業務執行を実現すべく、取締役会・経営会議の運営を図っております。

さらに当社は、企業倫理の徹底と企業の社会的責任への積極的な取組みを経営方針に掲げており、この方針のもとにコンプライアンス基本方針を策定し、社長を最高責任者とする推進体制を構築することにより、社会各方面からの信頼と期待に応え、継続的・安定的な発展を目指す経営を推進してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

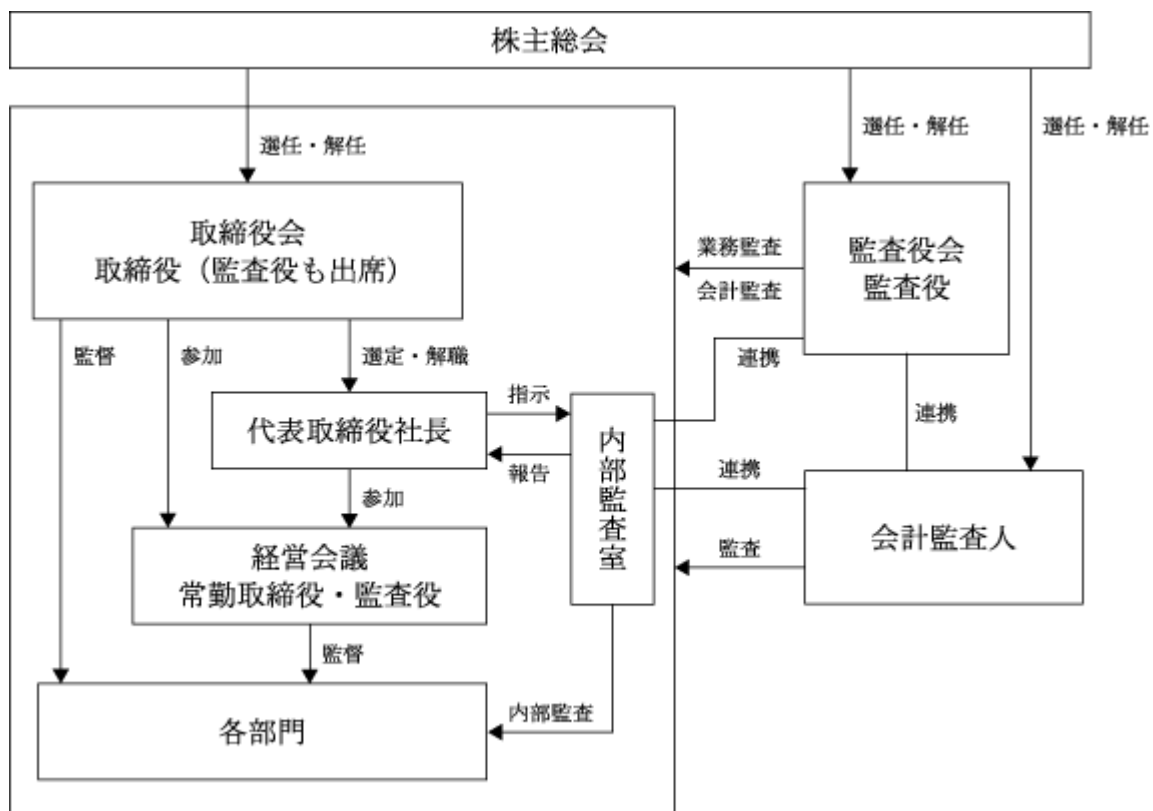
当社は、監査役制度を採用しており、本書提出日現在において、監査役会は3名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監視・監査しております。

取締役会は、本書提出日現在において、7名の取締役で構成されております。法令で定められた重要事項及び経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、取締役の業務執行を監督しております。

取締役会とは別に設けた経営会議は、業務執行の役割を担っており、各部門の業務執行状況を確認しております。

また、当社では3名の監査役のうち2名が社外監査役であり、7名の取締役のうち2名が社外取締役であるように、社外役員を積極的に採用することで監査の独立性の向上や、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の通りであります。



ロ．会社の内部統制システムの整備の状況

当社では、職務分掌規程、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担し、特定の組織、人に業務集中することを回避する取り組みを行っております。

特に、会計管理の厳格化のために、社内システム（労務・給与計算、購買業務、営業業務、会計全般、予算管理等のシステム）を運用しております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

	組織	構成	手続き
内部監査	内部監査室	室長 1名（専任）	執行は社長直属で年間方針・計画に基づく
監査役監査	監査役会	常勤監査役 1名 非常勤監査役 2名	執行は、監査役会の協議に基づく

また、会計監査の相互連携は、以下の通りになっております。

- ・内部監査室と監査役会 部門の内部監査の結果を必要に応じて情報共有
- ・監査役会と会計監査人 原則的に四半期毎に打合せ
- ・内部監査室と会計監査人 必要の都度、情報共有

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した監査法人名、公認会計士名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

- ・監査法人名 新日本有限責任監査法人
- ・公認会計士名 大石 暁、青木俊人、清水芳彦
 （注）継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。
- ・補助者の構成 公認会計士 6名
 その他 8名
 （注）その他は、会計士補等であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

現在、社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、当社との関係は以下の通りであります。

- ・社外取締役（1名）、社外監査役（1名）

大株主の太平洋セメント株式会社の社員であります。当社との利害関係、取引関係、資本関係はありません。

- ・社外取締役（1名）、社外監査役（1名）

当社との利害関係、取引関係、資本関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社は、全体を体系化した管理体制を構築するべく、「リスクマネジメント方針」を定め、この方針に従って、関連する組織、マニュアルを整備し、運用しております。

また、コンプライアンスについては、コンプライアンス部会を設置し、経営による全社的な管理強化を行っております。

さらに、『財務報告に係る内部統制』については、当社グループ全部門から選抜した担当責任者で構成した体制を構築し、整備・運用しております。

法律顧問契約は、弁護士事務所と締結して、アドバイスを求めています。

（参考）当社の「リスクマネジメント方針」では、『当社は事業運営に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することで、社員、顧客、社会、取引先、株主の安全の確保と被害の最小化、経営資源の保全、継続的なサービスの提供、事業の継続的遂行を図り、事業の永続的発展を目指す。』と規定しております。

役員報酬の内容

平成21年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下の通りであります。

社内取締役を支払った報酬	52百万円
社外取締役を支払った報酬	1百万円
社内監査役を支払った報酬	10百万円
社外監査役を支払った報酬	1百万円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任議決権について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

社外役員が締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

- 1) 当社は、当該期間における業績と今後の事業展開を勘案し、業績の進展状況に応じて、株主の皆様へ利益還元を行う目的で、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。
- 2) 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款で定めております。
- 3) 当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			40,000	931
連結子会社				
計			40,000	931

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、『財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務』であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、当社代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,548	909,204
受取手形及び売掛金	1,630,087	1,576,699
リース投資資産	-	45,329
有価証券	50	0
たな卸資産	376,297	-
商品及び製品	-	43,755
仕掛品	-	385,323
原材料及び貯蔵品	-	46,502
繰延税金資産	203,050	173,716
その他	64,847	145,610
貸倒引当金	4,662	6,849
流動資産合計	2,813,218	3,319,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	723,419	734,412
減価償却累計額	289,110	317,694
建物及び構築物(純額)	1 434,309	416,718
工具、器具及び備品	455,432	402,969
減価償却累計額	354,323	326,584
工具、器具及び備品(純額)	101,109	76,384
土地	1 593,069	593,069
リース資産	-	89,154
減価償却累計額	-	10,726
リース資産(純額)	-	78,428
その他	196,815	116,440
減価償却累計額	130,297	81,866
その他(純額)	66,517	34,573
有形固定資産合計	1,195,006	1,199,175
無形固定資産		
ソフトウェア	257,818	154,365
リース資産	-	37,642
その他	3,399	3,399
無形固定資産合計	261,218	195,407
投資その他の資産		
投資有価証券	167,488	62,932
繰延税金資産	172,599	152,936
その他	123,700	90,989
貸倒引当金	24,442	4,729
投資その他の資産合計	439,345	302,128
固定資産合計	1,895,570	1,696,711
資産合計	4,708,788	5,016,003

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	762,040	717,765
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	114,700	100,000
リース債務	-	25,959
未払費用	224,637	218,437
未払法人税等	111,119	75,781
賞与引当金	316,928	299,392
受注損失引当金	1,433	2,006
アフターコスト引当金	-	15,383
その他	207,084	182,628
流動負債合計	1,737,945	2,037,354
固定負債		
長期借入金	100,000	-
リース債務	-	90,753
退職給付引当金	213,172	172,162
役員退職慰労引当金	77,930	-
その他	1,971	34,446
固定負債合計	393,074	297,362
負債合計	2,131,019	2,334,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,580,131	1,665,312
自己株式	116	178
株主資本合計	2,597,836	2,682,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,066	1,668
評価・換算差額等合計	20,066	1,668
純資産合計	2,577,769	2,681,286
負債純資産合計	4,708,788	5,016,003

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,481,521	9,053,153
売上原価	6,783,619	7,248,167
売上総利益	1,697,901	1,804,986
販売費及び一般管理費	1,300,840 ^{1, 2}	1,452,940 ^{1, 2}
営業利益	397,061	352,046
営業外収益		
受取利息	1,883	1,157
受取配当金	2,370	1,071
受取手数料	2,569	2,705
不動産賃貸収入	1,347	2,516
受取保険料	6,150	6,526
負ののれん償却額	5,488	-
その他	2,716	3,059
営業外収益合計	22,526	17,035
営業外費用		
支払利息	5,784	5,557
売上割引	2,710	1,952
売上債権売却損	-	433
株式交付費	1,668	-
株式公開費用	21,579	-
貸倒引当金繰入額	-	4,398
その他	0	0
営業外費用合計	31,743	12,342
経常利益	387,844	356,739
特別利益		
投資有価証券売却益	13,336	-
貸倒引当金戻入額	-	13,280
保険解約返戻金	-	7,128
企業結合に係る特定勘定取崩益	-	61,698 ³
特別利益合計	13,336	82,107
特別損失		
固定資産除却損	2,068 ⁴	7,645 ⁴
投資有価証券評価損	9,381	31,893
投資有価証券売却損	21,693	53,644
事務所移転費用	16,572	-
貸倒引当金繰入額	23,803	-
減損損失	-	20,917 ⁵
特別損失合計	73,519	114,100
税金等調整前当期純利益	327,661	324,746
法人税、住民税及び事業税	138,175	105,254
法人税等調整額	5,196	38,115
法人税等合計	143,371	143,370
当期純利益	184,289	181,376

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	690,000	777,875
当期変動額		
新株の発行	87,875	-
当期変動額合計	87,875	-
当期末残高	777,875	777,875
資本剰余金		
前期末残高	147,997	239,946
当期変動額		
新株の発行	87,875	-
自己株式の処分	4,074	-
当期変動額合計	91,949	-
当期末残高	239,946	239,946
利益剰余金		
前期末残高	1,261,321	1,580,131
当期変動額		
剰余金の配当	85,215	96,195
当期純利益	184,289	181,376
持分法の適用範囲の変動	219,734	-
当期変動額合計	318,809	85,180
当期末残高	1,580,131	1,665,312
自己株式		
前期末残高	-	116
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	1,803	-
新規連結に伴う自己株式増加高	7,445	-
自己株式の取得	116	62
自己株式の処分	9,249	-
当期変動額合計	116	62
当期末残高	116	178
株主資本合計		
前期末残高	2,099,319	2,597,836
当期変動額		
新株の発行	175,750	-
剰余金の配当	85,215	96,195
当期純利益	184,289	181,376
持分法の適用範囲の変動	219,734	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	1,803	-
新規連結に伴う自己株式増加高	7,445	-
自己株式の取得	116	62
自己株式の処分	13,323	-
当期変動額合計	498,516	85,118
当期末残高	2,597,836	2,682,955

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,534	20,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,600	18,398
当期変動額合計	24,600	18,398
当期末残高	20,066	1,668
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,534	20,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,600	18,398
当期変動額合計	24,600	18,398
当期末残高	20,066	1,668
純資産合計		
前期末残高	2,103,853	2,577,769
当期変動額		
新株の発行	175,750	-
剰余金の配当	85,215	96,195
当期純利益	184,289	181,376
持分法の適用範囲の変動	219,734	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1,803	-
新規連結に伴う自己株式増加高	7,445	-
自己株式の取得	116	62
自己株式の処分	13,323	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,600	18,398
当期変動額合計	473,915	103,517
当期末残高	2,577,769	2,681,286

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,661	324,746
減価償却費	161,014	196,572
減損損失	-	20,917
負ののれん償却額	5,488	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,914	17,535
受注損失引当金の増減額（ は減少）	12,325	572
アフターコスト引当金の増減額（ は減少）	-	15,383
退職給付引当金の増減額（ は減少）	171	41,010
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,900	77,930
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23,082	17,525
受取利息及び受取配当金	4,253	2,228
支払利息	5,784	5,557
新株発行費	1,668	-
株式公開費用	21,579	-
投資有価証券売却益	13,336	-
保険解約損益（ は益）	-	7,128
固定資産除却損	2,068	7,645
投資有価証券評価損益（ は益）	9,381	31,893
投資有価証券売却損	21,693	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	53,414
売上債権の増減額（ は増加）	394,110	53,388
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,723	99,284
その他の資産の増減額（ は増加）	45,476	52,850
仕入債務の増減額（ は減少）	107,503	43,040
未払消費税等の増減額（ は減少）	22,489	35
その他の負債の増減額（ は減少）	191,842	3,508
小計	670,819	355,030
利息及び配当金の受取額	4,253	2,228
利息の支払額	5,983	7,615
法人税等の支払額	134,488	144,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,601	204,865

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	-
定期預金の払戻による収入	220,000	-
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	90,859	25,169
無形固定資産の取得による支出	91,414	4,862
貸付金の回収による収入	1,865	-
投資有価証券の取得による支出	3,225	2,471
投資有価証券の売却による収入	204,433	435
敷金及び保証金の差入による支出	13,133	2,331
敷金及び保証金の回収による収入	27,038	1,846
保険積立金の積立による支出	1,755	438
保険積立金の解約による収入	-	18,241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 810,352	-
その他	545	1,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	486,856	12,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	680,000
短期借入金の返済による支出	500,000	280,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	47,820	114,700
リース債務の返済による支出	-	15,450
株式の発行による収入	174,114	-
株式公開費用による支出	21,579	-
自己株式の取得による支出	116	62
自己株式の処分による収入	16,132	-
配当金の支払額	82,800	96,195
少数株主への配当金の支払額	2,415	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,515	173,591
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	283,259	365,605
現金及び現金同等物の期首残高	260,339	543,599
現金及び現金同等物の期末残高	543,599	909,204

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス株式会社 株式会社システムベース 株式会社リンク ・平成19年10月31日付けで(株)システムベースの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、みなし取得日を平成19年10月1日としております。 ・平成19年10月31日付けの(株)システムベースの株式取得により、同社の子会社である(株)リンクが連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年10月1日としております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 パシフィックテクノス株式会社 株式会社システムベース 株式会社リンク
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)システムベースにつきましては、当事業年度より決算日を9月30日より3月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたりましては、平成20年3月31日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>半製品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>半製品 総平均法</p> <p>原材料 移動平均法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 リース資産については、リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2-38年 工具器具及び備品 3-20年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成20年 5月26日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。（平成20年 6月18日付廃止）</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>アフターコスト引当金</p> <p>ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、ソフトウェア開発案件等に係るアフターコストにつきましては、作業等の発生時の費用としておりましたが、ビジネスリスクマネジメントシステムの運用、その他の品質保証の強化とその収益改善を図ってきた結果、当連結会計年度より過去の実績を基礎に将来の発生見込額を合理的に見積る事が可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図るため、アフターコスト引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、売上原価が15,383千円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15,383千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、金額的重要性が乏しいため、発生した連結会計年度の損益として処理しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、借手側、貸手側ともに軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ73,364千円、273,963千円、28,968千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動におけるキャッシュ・フローにおいて「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い当連結会計年度から「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年5月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月18日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金の支給を決議いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、役員退職慰労金相当額47,490千円を「未払金」として流動負債の「その他」に、29,390千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
<p>1 担保資産 この内、一年以内返済予定の長期借入金2,200千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>182,287千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,113千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>190,400千円</td> </tr> </table>	建物	182,287千円	土地	8,113千円	計	190,400千円	1
建物	182,287千円						
土地	8,113千円						
計	190,400千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>77,145千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,215千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>448,281千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>110,410千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>60,181千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,932千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,145千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>71,987千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>60,126千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>62,197千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>60,410千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p style="margin-left: 200px;">60,410千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,779千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>288千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,068千円</td> </tr> </table>	役員報酬	77,145千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,215千円	給与手当	448,281千円	福利厚生費	110,410千円	賞与手当	60,181千円	賞与引当金繰入額	68,932千円	退職給付費用	17,145千円	不動産賃借料	71,987千円	旅費交通費	60,126千円	支払手数料	62,197千円	研究開発費	60,410千円	工具器具及び備品	1,779千円	その他	288千円	計	2,068千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>114,784千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,056千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>510,790千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>123,540千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>74,090千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>61,606千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,985千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>68,546千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>61,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>71,898千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>53,398千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>3,901千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p style="margin-left: 200px;">53,398千円</p> <p>3 企業結合に係る特定勘定取崩益 株式会社システムベース株式を取得するに伴い、企業結合による同社の著しい企業環境変化に関連して、同社従業員のモチベーションを維持し企業結合を円滑に成し遂げるために、割増賞与支払見込額100,000千円を企業結合に係る特定勘定として計上いたしました。(前連結会計年度の連結貸借対照表では、金額的重要性が乏しいため流動負債「その他」に計上しております。)当連結会計年度において支払額が確定しましたので、残額について取崩しました。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>866千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,778千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,645千円</td> </tr> </table>	役員報酬	114,784千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,056千円	給与手当	510,790千円	福利厚生費	123,540千円	賞与手当	74,090千円	賞与引当金繰入額	61,606千円	退職給付費用	19,985千円	不動産賃借料	68,546千円	旅費交通費	61,509千円	支払手数料	71,898千円	研究開発費	53,398千円	貸倒引当金繰入	3,901千円	工具器具及び備品	866千円	その他	6,778千円	計	7,645千円
役員報酬	77,145千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,215千円																																																										
給与手当	448,281千円																																																										
福利厚生費	110,410千円																																																										
賞与手当	60,181千円																																																										
賞与引当金繰入額	68,932千円																																																										
退職給付費用	17,145千円																																																										
不動産賃借料	71,987千円																																																										
旅費交通費	60,126千円																																																										
支払手数料	62,197千円																																																										
研究開発費	60,410千円																																																										
工具器具及び備品	1,779千円																																																										
その他	288千円																																																										
計	2,068千円																																																										
役員報酬	114,784千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,056千円																																																										
給与手当	510,790千円																																																										
福利厚生費	123,540千円																																																										
賞与手当	74,090千円																																																										
賞与引当金繰入額	61,606千円																																																										
退職給付費用	19,985千円																																																										
不動産賃借料	68,546千円																																																										
旅費交通費	61,509千円																																																										
支払手数料	71,898千円																																																										
研究開発費	53,398千円																																																										
貸倒引当金繰入	3,901千円																																																										
工具器具及び備品	866千円																																																										
その他	6,778千円																																																										
計	7,645千円																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
5	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社グループにおいて、事業分野業界の急激な景気の冷え込み等により、事業計画変更が必要となった事業分野について、今後の事業展開の見直しを行いました。この結果、当該資産は将来の使用が見込まれないと判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <p>ソフトウェア 20,917千円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額については、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値＝零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア
場所	用途	種類					
東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380,000	100,000		1,480,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加100,000株は、新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		12,070	12,000	70

(注) 普通株式の自己株式の増加12,070株は、単元未満株式の買取による取得70株及び連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分12,000株であります。

普通株式の自己株式の減少12,000株は、連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の処分12,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月25日 定時株主総会	普通株式	82,800	60	平成19年 3月31日	平成19年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,195	65	平成20年 3月31日	平成20年 6月19日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000			1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70	44		114

(注) 普通株式の自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,195	65	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,393	55	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>543,548千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>543,599千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式会社システムベース及び株式会社リンクを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額および取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>954,786千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,008,732千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>694,813千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>31,645千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>5,488千円</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td>16,591千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td>219,734千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td>995,244千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>184,891千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得による支出</td> <td>810,352千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金	543,548千円	有価証券	50千円	現金及び現金同等物	543,599千円	流動資産	954,786千円	固定資産	1,008,732千円	流動負債	694,813千円	固定負債	31,645千円	負ののれん	5,488千円	既存持分	16,591千円	持分法による投資評価額	219,734千円	子会社の取得価額	995,244千円	子会社の現金及び現金同等物	184,891千円	子会社の取得による支出	810,352千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>909,204千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>909,204千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ132,684千円です。</p>	現金及び預金	909,204千円	有価証券	0千円	現金及び現金同等物	909,204千円
現金及び預金	543,548千円																																
有価証券	50千円																																
現金及び現金同等物	543,599千円																																
流動資産	954,786千円																																
固定資産	1,008,732千円																																
流動負債	694,813千円																																
固定負債	31,645千円																																
負ののれん	5,488千円																																
既存持分	16,591千円																																
持分法による投資評価額	219,734千円																																
子会社の取得価額	995,244千円																																
子会社の現金及び現金同等物	184,891千円																																
子会社の取得による支出	810,352千円																																
現金及び預金	909,204千円																																
有価証券	0千円																																
現金及び現金同等物	909,204千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	312,757	181,052	131,705	工具器具 及び備品	274,477	203,290	71,186
ソフト ウェア	218,114	153,284	64,830	ソフト ウェア	105,284	73,106	32,178
合計	530,872	334,336	196,535	合計	379,762	276,397	103,364
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
			94,337千円				72,500千円
1年超				1年超			
			106,450千円				33,950千円
合計			200,788千円	合計			106,450千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
			87,741千円				97,376千円
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
			84,138千円				93,170千円
支払利息相当額				支払利息相当額			
			3,539千円				3,038千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2 貸手側				2 貸手側			
リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具 及び備品	125,737	66,544	59,193	工具器具 及び備品	81,875	53,295	28,579
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
			36,945千円				25,833千円
1年超				1年超			
			35,019千円				9,062千円
合計			71,964千円	合計			34,895千円
(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末 残高等に占める割合が低いため、受取利子 込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が営業債権の期末 残高等に占める割合が低いため、受取利子 込み法により算定しております。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
			36,611千円				36,746千円
減価償却費				減価償却費			
			30,591千円				30,290千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,128	10,453	4,324
小計	6,128	10,453	4,324
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	50,791	40,228	10,562
その他	133,376	110,295	23,080
小計	184,168	150,524	33,643
合計	190,297	160,978	29,318

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
204,433	13,336	21,693

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	50
非上場株式	6,510
合計	6,560

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,381千円を計上しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,258	2,081	822
小計	1,258	2,081	822
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	42,912	39,555	3,357
その他	17,082	16,785	297
小計	59,995	56,341	3,654
合計	61,253	58,422	2,831

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50,941	229	53,644

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	0
非上場株式	4,510
合計	4,510

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,893千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。連結子会社のうち1社については退職一時金制度、2社については中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,053,207千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">832,182千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">221,025千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,853千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">213,172千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">213,172千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,587千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,662千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,644千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,502千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,375千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">105,482千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。また その他は中小企業退職金共済制度への拠出額です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	1,053,207千円	年金資産	832,182千円	未積立退職給付債務(+)	221,025千円	未認識数理計算上の差異	7,853千円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	213,172千円	退職給付引当金	213,172千円	勤務費用	92,587千円	利息費用	19,662千円	期待運用収益	16,644千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,502千円	その他	8,375千円	退職給付費用(+ + + +)	105,482千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。連結子会社のうち1社については退職一時金制度、2社については中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,038,137千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">943,223千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">94,914千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77,248千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">172,162千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">172,162千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87,349千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,662千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,644千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,502千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,975千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">108,844千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。また その他は中小企業退職金共済制度への拠出額です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	1,038,137千円	年金資産	943,223千円	未積立退職給付債務(+)	94,914千円	未認識数理計算上の差異	77,248千円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	172,162千円	退職給付引当金	172,162千円	勤務費用	87,349千円	利息費用	19,662千円	期待運用収益	16,644千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,502千円	その他	16,975千円	退職給付費用(+ + + +)	108,844千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	1,053,207千円																																																																
年金資産	832,182千円																																																																
未積立退職給付債務(+)	221,025千円																																																																
未認識数理計算上の差異	7,853千円																																																																
連結貸借対照表計上額純額 (+)	213,172千円																																																																
退職給付引当金	213,172千円																																																																
勤務費用	92,587千円																																																																
利息費用	19,662千円																																																																
期待運用収益	16,644千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,502千円																																																																
その他	8,375千円																																																																
退職給付費用(+ + + +)	105,482千円																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
退職給付債務	1,038,137千円																																																																
年金資産	943,223千円																																																																
未積立退職給付債務(+)	94,914千円																																																																
未認識数理計算上の差異	77,248千円																																																																
連結貸借対照表計上額純額 (+)	172,162千円																																																																
退職給付引当金	172,162千円																																																																
勤務費用	87,349千円																																																																
利息費用	19,662千円																																																																
期待運用収益	16,644千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,502千円																																																																
その他	16,975千円																																																																
退職給付費用(+ + + +)	108,844千円																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産
賞与引当金 129,375千円	賞与引当金 122,434千円
未払賞与 31,857千円	賞与引当金に係る未払社会保険料 17,004千円
賞与引当金に係る未払社会保険料 17,798千円	退職給付引当金 70,416千円
未払事業税 10,803千円	減価償却費 42,175千円
未払事業所税 2,778千円	未払役員退職慰労金 32,825千円
その他 12,904千円	減損損失 8,511千円
繰延税金資産(流動)小計 205,517千円	未払事業税 6,481千円
評価性引当額 2,467千円	アフターコスト引当金 6,308千円
繰延税金資産(流動)合計 203,050千円	一括償却資産 2,910千円
繰延税金資産(固定)	未払事業所税 2,795千円
退職給付引当金 86,938千円	その他有価証券評価差額金 1,163千円
減価償却費 27,789千円	その他 19,061千円
役員退職慰労引当金 31,091千円	繰延税金資産 小計 332,087千円
その他有価証券評価差額金 12,044千円	評価性引当額 5,435千円
ソフトウェア開発費 10,341千円	繰延税金資産 合計 326,652千円
一括償却資産 3,595千円	繰延税金資産 純額 326,652千円
その他 9,057千円	
繰延税金資産(固定)小計 180,857千円	なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
評価性引当額 8,258千円	流動資産 繰延税金資産 173,716千円
繰延税金資産(固定)合計 172,599千円	固定資産 繰延税金資産 152,936千円
	流動負債 繰延税金負債 千円
	固定負債 繰延税金負債 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
住民税等均等割 1.2%	住民税等均等割 1.2%
評価性引当額の増加額 1.6%	評価性引当額の増加額 1.3%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499	セメントの製造・販売	(被所有)直接 70.7	兼任なし	当社製品の販売	製品の売上 (注1)	2,533,173	売掛金	340,990
										前受収益	147

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
前受収益	147									

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

太平洋セメント(株)(東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,741円82銭	1,811円82銭
1株当たり当期純利益	125円33銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	122円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	184,289	181,376
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,289	181,376
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,470	1,479

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		400,000	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	114,700	100,000	2.30	
1年以内に返済予定のリース債務		25,959	1.87	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	100,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		90,753	1.87	平成22年4月1日～ 平成25年10月1日
其他有利子負債				
合計	214,700	616,712		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	26,003	26,720	27,226	10,802

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	1,999	2,204	2,193	2,655
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	17	95	114	133
四半期純利益金額 (百万円)	18	57	67	75
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.81	38.53	45.71	51.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,647	556,360
受取手形	23,222	36,197
売掛金	1,162,272	1,218,791
商品	8,575	-
商品及び製品	-	7,648
仕掛品	210,967	276,115
原材料	20,146	-
原材料及び貯蔵品	-	36,564
前払費用	48,735	51,988
繰延税金資産	115,297	121,923
短期貸付金	448	-
未収入金	16,594	33,783
その他	5,998	4,006
貸倒引当金	161	3,120
流動資産合計	1,881,746	2,340,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	246,613	257,307
減価償却累計額	52,502	66,003
建物(純額)	194,111	191,303
構築物	24,651	24,951
減価償却累計額	14,832	16,562
構築物(純額)	9,818	8,389
機械及び装置	1,040	1,040
減価償却累計額	872	914
機械及び装置(純額)	167	125
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	341	344
車両運搬具(純額)	14	10
工具、器具及び備品	255,133	239,531
減価償却累計額	184,634	185,139
工具、器具及び備品(純額)	70,499	54,392
土地	431,600	431,600
リース資産	-	4,194
減価償却累計額	-	349
リース資産(純額)	-	3,844
建設仮勘定	-	593
有形固定資産合計	706,210	690,259
無形固定資産		
ソフトウェア	238,810	141,261
リース資産	-	1,288
その他	1,254	1,254
無形固定資産合計	240,064	143,804

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,028	3,743
関係会社株式	1,089,955	1,089,955
出資金	200	200
敷金及び保証金	63,675	63,498
破産更生債権等	18,567	3,234
繰延税金資産	77,609	60,082
その他	7,559	-
貸倒引当金	18,567	4,310
投資その他の資産合計	1,247,027	1,216,405
固定資産合計	2,193,303	2,050,469
資産合計	4,075,049	4,390,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	560,288	582,659
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	112,500	100,000
関係会社短期借入金	500,000	490,000
リース債務	-	1,057
未払金	38,991	58,623
未払費用	136,060	135,520
未払法人税等	101,398	75,385
未払消費税等	18,151	23,651
預り金	9,182	8,607
前受収益	3,877	10,361
賞与引当金	220,461	211,742
受注損失引当金	985	-
アフターコスト引当金	-	10,772
その他	-	3,318
流動負債合計	1,701,895	2,111,700
固定負債		
長期借入金	100,000	-
リース債務	-	4,112
長期未払金	-	20,120
退職給付引当金	145,268	100,737
役員退職慰労引当金	43,670	-
固定負債合計	288,938	124,969
負債合計	1,990,834	2,236,670

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金	235,872	235,872
資本剰余金合計	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金	24,502	24,502
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,043,586	1,115,911
利益剰余金合計	1,068,088	1,140,413
自己株式	116	178
株主資本合計	2,081,719	2,153,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,495	76
評価・換算差額等合計	2,495	76
純資産合計	2,084,214	2,154,058
負債純資産合計	4,075,049	4,390,728

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	1 6,362,074	1 6,504,969
商品売上高	106,503	82,099
売上高合計	6,468,578	6,587,069
売上原価		
情報サービス売上原価	5,229,888	5,364,114
商品期首たな卸高	9,448	8,575
当期商品仕入高	87,221	73,178
合計	96,670	81,753
商品期末たな卸高	8,575	7,648
他勘定振替高	2 11,269	2 12,981
商品売上原価	76,825	61,123
売上原価合計	5,306,713	5,425,238
売上総利益	1,161,864	1,161,830
販売費及び一般管理費	3, 4 870,343	3, 4 897,284
営業利益	291,520	264,545
営業外収益		
受取利息	824	546
受取配当金	1 29,890	1 17,329
受取手数料	2,014	1,932
不動産賃貸収入	1 13,715	1 13,715
業務受託料	1 8,284	1 8,784
受取保険料	3,363	3,200
その他	465	263
営業外収益合計	58,557	45,770
営業外費用		
支払利息	5,874	1 8,141
売上割引	252	143
売上債権売却損	-	433
不動産賃貸費用	3,513	3,308
業務受託費用	8,025	8,012
株式交付費	1,635	-
株式公開費用	21,579	-
貸倒引当金繰入額	-	4,310
その他	0	0
営業外費用合計	40,881	24,349
経常利益	309,196	285,966

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	8,584
保険解約返戻金	-	5,913
特別利益合計	-	14,497
特別損失		
固定資産除却損	5 256	5 2,990
投資有価証券評価損	8,845	-
減損損失	-	6 20,917
事務所移転費用	16,572	-
貸倒引当金繰入額	18,567	-
特別損失合計	44,241	23,908
税引前当期純利益	264,954	276,556
法人税、住民税及び事業税	105,241	95,476
法人税等調整額	2,105	12,559
法人税等合計	103,135	108,035
当期純利益	161,819	168,520

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,243,745	23.8	1,477,098	27.2
労務費	1	1,934,675	37.0	1,919,644	35.4
経費	2	2,047,789	39.2	2,032,519	37.4
当期総製造費用		5,226,210	100.0	5,429,262	100.0
期首仕掛品たな卸高		214,645		210,967	
合計		5,440,855		5,640,230	
期末仕掛品たな卸高		210,967		276,115	
情報サービス売上原価		5,229,888		5,364,114	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,274,284千円</p> <p>福利厚生費 256,475千円</p> <p>賞与引当金繰入額 178,178千円</p> <p>退職給付費用 59,937千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 1,689,058千円</p> <p>不動産賃借料 112,327千円</p> <p>旅費交通費 92,358千円</p> <p>減価償却費 55,431千円</p> <p>リース料 24,069千円</p>	<p>当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,273,651千円</p> <p>福利厚生費 258,009千円</p> <p>賞与引当金繰入額 168,302千円</p> <p>退職給付費用 58,115千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注費 1,637,794千円</p> <p>不動産賃借料 105,256千円</p> <p>旅費交通費 98,983千円</p> <p>減価償却費 69,548千円</p> <p>リース料 23,181千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	690,000	777,875
当期変動額		
新株の発行	87,875	-
当期変動額合計	87,875	-
当期末残高	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	147,997	235,872
当期変動額		
新株の発行	87,875	-
当期変動額合計	87,875	-
当期末残高	235,872	235,872
資本剰余金合計		
前期末残高	147,997	235,872
当期変動額		
新株の発行	87,875	-
当期変動額合計	87,875	-
当期末残高	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,970	24,502
当期変動額		
利益準備金の積立	1,531	-
当期変動額合計	1,531	-
当期末残高	24,502	24,502
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	966,098	1,043,586
当期変動額		
利益準備金の積立	1,531	-
剰余金の配当	82,800	96,195
当期純利益	161,819	168,520
当期変動額合計	77,487	72,324
当期末残高	1,043,586	1,115,911
利益剰余金合計		
前期末残高	989,068	1,068,088
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	82,800	96,195
当期純利益	161,819	168,520
当期変動額合計	79,019	72,324
当期末残高	1,068,088	1,140,413

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	116
当期変動額		
自己株式の取得	116	62
当期変動額合計	116	62
当期末残高	116	178
株主資本合計		
前期末残高	1,827,066	2,081,719
当期変動額		
新株の発行	175,750	-
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	82,800	96,195
当期純利益	161,819	168,520
自己株式の取得	116	62
当期変動額合計	254,652	72,262
当期末残高	2,081,719	2,153,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,534	2,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,038	2,419
当期変動額合計	2,038	2,419
当期末残高	2,495	76
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,534	2,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,038	2,419
当期変動額合計	2,038	2,419
当期末残高	2,495	76
純資産合計		
前期末残高	1,831,600	2,084,214
当期変動額		
新株の発行	175,750	-
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	82,800	96,195
当期純利益	161,819	168,520
自己株式の取得	116	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,038	2,419
当期変動額合計	252,613	69,843
当期末残高	2,084,214	2,154,058

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 評価基準は原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法）によっておりま す。 (1)商品 移動平均法 (2)原材料 移動平均法 (3)仕掛品 個別法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用し ております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損 益に与える影響は軽微であります。
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1)商品 移動平均法による原価法 (2)原材料 移動平均法による原価法 (3)仕掛品 個別法による原価法	(1)商品 移動平均法 (2)原材料 移動平均法 (3)仕掛品 個別法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用し ております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損 益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="526 443 798 616"> <tr> <td>建物</td> <td>2-38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3-24年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2-8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3-20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	建物	2-38年	構築物	3-24年	機械及び装置	2-8年	車両運搬具	3年	工具器具及び備品	3-20年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>
建物	2-38年											
構築物	3-24年											
機械及び装置	2-8年											
車両運搬具	3年											
工具器具及び備品	3-20年											

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)受注損失引当金 同左</p> <p>(4)アフターコスト引当金 ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、ソフトウェア開発案件等に係るアフターコストにつきましては、作業等の発生時の費用としておりましたが、ビジネスリスクマネジメントシステムの運用、その他の品質保証の強化とその収益改善を図ってきた結果、当事業年度より過去の実績を基礎に将来の発生見込額を合理的に見積る事が可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図るため、アフターコスト引当金を計上する方法に変更しております。 この変更により、売上原価が10,772千円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,772千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。	(5)退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成20年 5月26日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。（平成20年 6月18日付廃止） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、従業員の退職慰労金の支出の備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年5月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月18日開催の定時株主総会において、従業員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、当事業年度において、役員退職慰労金相当額23,340千円を流動負債の「未払金」に、17,550千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。	1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。
売掛金 367,188千円	売掛金 495,137千円
未収入金 16,180千円	未収入金 16,296千円
買掛金 29,141千円	買掛金 79,950千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
情報サービス売上高 2,594,154千円	情報サービス売上高 2,610,665千円
受取配当金 29,625千円	受取配当金 17,160千円
不動産賃貸収入 13,715千円	不動産賃貸収入 13,715千円
業務受託料 8,284千円	業務受託料 8,784千円
	支払利息 3,913千円
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
情報サービス売上原価 11,269千円	情報サービス売上原価 12,981千円
3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
役員報酬 44,640千円	役員報酬 66,543千円
役員退職慰労引当金繰入額 13,470千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,326千円
給与手当 282,736千円	給与手当 278,269千円
福利厚生費 71,865千円	福利厚生費 72,354千円
賞与手当 41,705千円	賞与手当 44,346千円
賞与引当金繰入額 42,283千円	賞与引当金繰入額 39,570千円
退職給付費用 13,390千円	退職給付費用 16,117千円
減価償却費 43,538千円	減価償却費 44,148千円
不動産賃借料 62,176千円	不動産賃借料 58,499千円
旅費交通費 35,713千円	旅費交通費 34,559千円
支払手数料 52,985千円	支払手数料 56,298千円
研究開発費 50,045千円	研究開発費 48,481千円
	貸倒引当金繰入 2,958千円
なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。	なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。
販売費 36%	販売費 39%
一般管理費 64%	一般管理費 61%
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
50,045千円	48,481千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。
工具器具及び備品 256千円	建物 350千円
	工具器具及び備品 866千円
	ソフトウェア 1,774千円
	計 2,990千円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
6	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社において、事業分野業界の急激な景気の冷え込み等により、事業計画変更が必要となった事業分野について、今後の事業展開の見直しを行いました。この結果、当該資産は将来の使用が見込まれないと判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,917千円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額については、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値 = 零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア	ソフトウェア	20,917千円
場所	用途	種類							
東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア							
ソフトウェア	20,917千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		70		70

(注) 普通株式の自己株式の増加70株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70	44		114

(注) 普通株式の自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
工具器具 及び備品	88,792	52,820	35,971	82,771	65,557	17,214	
ソフト ウェア	14,001	9,113	4,887	11,171	9,076	2,094	
合計	102,793	61,934	40,858	93,942	74,633	19,309	
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			21,942千円			15,354千円	
			20,004千円			4,650千円	
			合計 41,947千円			合計 20,004千円	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			23,505千円			22,741千円	
			22,307千円			21,549千円	
			1,177千円			798千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,705千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,409千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,109千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,769千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,038千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,351千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,400千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">203,322千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,703千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">194,618千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">192,906千円</td></tr> </table>	賞与引当金	89,705千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	12,409千円	退職給付引当金	59,109千円	役員退職慰労引当金	17,769千円	未払事業税	10,038千円	未払事業所税	2,351千円	一括償却資産	1,400千円	受注損失引当金	400千円	その他	10,135千円	繰延税金資産小計	203,322千円	評価性引当額	8,703千円	繰延税金資産合計	194,618千円	その他有価証券評価差額金	1,711千円	繰延税金負債合計	1,711千円	繰延税金資産純額	192,906千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,158千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,090千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,989千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,320千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,368千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,320千円</td></tr> <tr><td>アフターコスト引当金</td><td style="text-align: right;">4,383千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,511千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">188,263千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,204千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">182,059千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">182,006千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">121,923千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,135千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	86,158千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	12,090千円	退職給付引当金	40,989千円	未払事業税	7,320千円	未払事業所税	2,368千円	一括償却資産	1,320千円	アフターコスト引当金	4,383千円	減損損失	8,511千円	その他	25,120千円	繰延税金資産小計	188,263千円	評価性引当額	6,204千円	繰延税金資産合計	182,059千円	その他有価証券評価差額金	52千円	繰延税金負債合計	52千円	繰延税金資産純額	182,006千円	流動資産 繰延税金資産	121,923千円	固定資産 繰延税金資産	60,135千円	流動負債 繰延税金負債	千円	固定負債 繰延税金負債	52千円
賞与引当金	89,705千円																																																																				
賞与引当金に係る未払社会保険料	12,409千円																																																																				
退職給付引当金	59,109千円																																																																				
役員退職慰労引当金	17,769千円																																																																				
未払事業税	10,038千円																																																																				
未払事業所税	2,351千円																																																																				
一括償却資産	1,400千円																																																																				
受注損失引当金	400千円																																																																				
その他	10,135千円																																																																				
繰延税金資産小計	203,322千円																																																																				
評価性引当額	8,703千円																																																																				
繰延税金資産合計	194,618千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,711千円																																																																				
繰延税金負債合計	1,711千円																																																																				
繰延税金資産純額	192,906千円																																																																				
賞与引当金	86,158千円																																																																				
賞与引当金に係る未払社会保険料	12,090千円																																																																				
退職給付引当金	40,989千円																																																																				
未払事業税	7,320千円																																																																				
未払事業所税	2,368千円																																																																				
一括償却資産	1,320千円																																																																				
アフターコスト引当金	4,383千円																																																																				
減損損失	8,511千円																																																																				
その他	25,120千円																																																																				
繰延税金資産小計	188,263千円																																																																				
評価性引当額	6,204千円																																																																				
繰延税金資産合計	182,059千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	52千円																																																																				
繰延税金負債合計	52千円																																																																				
繰延税金資産純額	182,006千円																																																																				
流動資産 繰延税金資産	121,923千円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	60,135千円																																																																				
流動負債 繰延税金負債	千円																																																																				
固定負債 繰延税金負債	52千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,408円32銭	1,455円56銭
1株当たり当期純利益	109円70銭	113円87銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	161,819	168,520
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,819	168,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,475	1,479

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	富士通株式会社	5,000	1,825
		N T N株式会社	6,000	1,662
		株式会社ピーエス三菱	1,100	256
		株式会社マキ製作所	18,048	0
		株式会社エスジェイコマースラボ	20	0
小計		30,168	3,743	
計		30,168	3,743	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	246,613	11,114	421	257,307	66,003	13,571	191,303
構築物	24,651	300		24,951	16,562	1,729	8,389
機械及び装置	1,040			1,040	914	41	125
車両運搬具	355			355	344	3	10
工具器具及び備品	255,133	6,241	21,842	239,531	185,139	21,481	54,392
土地	431,600			431,600			431,600
リース資産		4,194		4,194	349	349	3,844
建設仮勘定		593		593			593
有形固定資産計	959,394	22,443	22,263	959,574	269,314	37,177	690,259
無形固定資産							
ソフトウェア	410,778	5,339	43,113 (20,917)	373,004	231,742	80,196	141,261
リース資産		1,405		1,405	117	117	1,288
その他	1,254			1,254			1,254
無形固定資産計	412,032	6,744	43,113 (20,917)	375,664	231,860	80,313	143,804

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 浦和事業場南棟1階改修工事 2,300千円

建物 浦和事業場管理棟電気配線工事一式 1,625千円

ソフトウェア 画像処理ライブラリHALCON 1,597千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,729	7,430	9,982	8,746	7,430
賞与引当金	220,461	211,742	220,461		211,742
受注損失引当金	985		985		
アフターコスト引当金		10,772			10,772
役員退職慰労引当金	43,670	4,326	7,106	40,890	

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う個別引当金の取崩額8,584千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額161千円であります。

2 . 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労引当金の制度廃止に伴う打ち切り支給精算に伴い、留任者分の確定要支給額のうち23,340千円を流動負債の「未払金」へ、17,550千円を固定負債の「長期未払金」へ振替えたことによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	479
預金	
当座預金	27
普通預金	555,852
合計	556,360

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
静岡シブヤ精機株式会社	13,545
奥多摩工業株式会社	9,576
パシフィックテクノス株式会社	7,068
株式会社NTN御前崎製作所	3,911
株式会社ヒューテック	1,039
その他	1,057
計	36,197

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	17,369
平成21年5月	3,507
平成21年6月	12,150
平成21年8月	3,171
計	36,197

c 売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平洋セメント株式会社	475,496
旭硝子株式会社	75,208
首都圏リース株式会社	66,496
NTN株式会社	55,440
三菱商事フードテック株式会社	45,638
その他	500,511
計	1,218,791

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,162,272	6,913,730	6,857,211	1,218,791	84.9	62.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
パソコン	1,582
周辺機器	1,445
サプライ品	4,205
ソフトウェア	414
計	7,648

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
画像処理システム用材料	36,564
その他	0
計	36,564

f 仕掛品

区分	金額(千円)
機器等販売	48,001
ソフトウェア開発	117,305
システム販売	66,177
システム運用・管理等	44,631
計	276,115

g 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社システムベース	1,011,835
パシフィックテクノス株式会社	78,120
合計	1,089,955

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
パシフィックテクノス株式会社	74,593
株式会社富士通システムソリューションズ	56,881
富士通株式会社	54,553
NTTコミュニケーションズ株式会社	40,903
日本アイ・ピー・エム株式会社	35,756
その他	319,972
計	582,659

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社りそな銀行	100,000
計	400,000

c 関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社システムベース	400,000
パシフィックテクノス株式会社	90,000
計	490,000

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 当社のホームページアドレス http://www.pacific-systems.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月26日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年5月16日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月26日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年9月16日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月19日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(3)に係る訂正報告書を平成20年9月16日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第9期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第9期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第9期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書(代表取締役の異動)を平成21年4月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パシフィックシステム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パシフィックシステム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。